

## 電子書籍の価格変動が需要に及ぼす影響

下野 幹弥

日本では書籍の再販売価格維持制度（以下、再販制度）の下、書籍は全国どの書店でも同一価格で提供されている。日本の再販制度は返品制と価格拘束が補完的に機能したシステムであるが、経済学の価格理論に基づくと、価格拘束を行った場合、価格拘束が行われない完全競争下の価格決定に比べて、生産者利益や消費者利益の損失、いわゆる厚生損失が生じる。そのため、再販制度は制度導入による出版産業の利益と消費者の利益を鑑み、その適否を検討されるべきである。しかし日本の書籍市場では、再販制度により価格変化の実測が困難であるため書籍市場に関する実証的研究は少なく、書籍価格の変化が書籍の需要量にどの程度の影響を与えるのか明らかになっていない。

そこで本研究では、価格拘束の対象となっていない電子書籍の価格変動に注目し、それに伴う需要量の変化を分析する。本論文の第一の目的は、電子書籍の価格変動を用いて電子書籍の需要の価格弾力性を推定することである。また第二に、電子書籍と紙書籍需要の関係について需要の交差価格弾力性を推定することを目的とする。電子書籍の性質を分析することによって、書籍に関わる価格拘束や課税の議論に役立てることができる。

本研究では、書籍の順位と価格の関係から需要の価格弾力性を推定した Reimers ら (2014) のモデルに基づき、オンライン書店「Amazon.co.jp」の公開する電子書籍の順位・価格データを用いて、需要の価格弾力性の推定を行った。Amazon.co.jp の提供する電子書籍サービス「Amazon Kindle」で取り扱う Kindle 本 681 タイトルについて順位・価格データを収集し、各カテゴリや総合順位の上位の書籍群を対象として、順位と価格の関係について回帰分析を行った。また、調査タイトルの紙書籍の順位・価格データを同様に収集し、電子書籍と紙書籍の需要の関係性についても分析を行った。

分析の結果、全カテゴリを対象とした電子書籍の需要の価格弾力性は 0.70~0.87 の範囲であると推定され、電子書籍需要は価格に対し非弾力的に反応することが示された。各カテゴリの分析では、カテゴリ間で需要の価格弾力性の値に差があり、「資格・検定」、「暮らし・健康・子育て」等の書籍群で需要の価格弾力性が低い傾向が見られた。また、順位上位群は下位の書籍群に比べ、需要の価格弾力性がより高いことが示された。電子書籍と紙書籍の分析では、電子書籍価格に対する紙書籍需要の交差価格弾力性がゼロに近い値となり、電子書籍は紙書籍の需要に影響を与えない独立財の関係にあることが示された。

調査の結果から、電子書籍の需要の価格弾力性はカテゴリ間で差があり、娯楽性の高い書籍群や順位上位の書籍群の価格弾力性の値が高い傾向があるため、特定のカテゴリの書籍を扱う出版事業者によって再販制度や増税の影響に幅があると考えられる。

(指導教員 池内淳)